

地域づくりインターン事業に関わる主体の特徴

—福島県伊達郡川俣町における調査報告—

筒井一伸*・海老原雄紀**・図司直也***・佐久間康富****

Survey Report on a Rural Community Development Internship Program in Kawamata Town, Fukushima Prefecture

TSUTSUI Kazunobu*, EBIHARA Yuki**,
ZUSHI Naoya***and SAKUMA Yasutomi****

キーワード：都市農山村交流，地域づくり，インターン事業，「強み」と「弱み」

Key Words: urban-rural exchange, rural community development, internship program, “strengths” and “weaknesses”

I はじめに

都市と農山村との交流の必要性がいわれて久しい。都市農山村交流は1970年代を端緒に農山村における地域づくりのメニューとして展開されてきたものであり、その具体的な内容や方法は時代とともに変化してきた（筒井，2008，p.200）。都市農山村交流は，都市住民が農山村に出向き，農山村を舞台として展開される。その目的は観光客としての都市住民が農山村にもたらす経済的側面だけではなく，都市住民の農山村への関心を喚起させることで都市住民と農山村住民の社会的な相互認知を促進することなど，非経済的側面も目的とされる。

本稿で取り上げる「地域づくりインターン事業（以下，インターン事業）」も非経済的側面の目的を中心とした都市農山村交流として位置づけられる。次章で詳述する通り，インターン事業は新たな形態の都市農山村交流であり，主として大学生，大学院生をはじめとする若者が，2週間から1ヶ月程度の期間，農山村を中心とする受入市町村に滞在して，様々な地域づくり活動を体験する事業である。

農山村においては過疎，高齢化の急速な進行に伴い，地域づくりや地域活動の担い手不足が深刻になっているばかりでなく，地域づくりを方向づける地域住民の価値観が固定化していることも問題となっている。そのため，NPOなどのボランティア組織を含む都市住民との交流を通じて，農山村における新しい価値の創出や場としての存在価値の再生（宮口，2008，p.12）が期待されている。

* 鳥取大学地域学部地域政策学科

** 都市環境研究所

*** 法政大学現代福祉学部

**** 大阪市立大学大学院工学研究科

このような社会的背景の下、インターン事業への期待は大きい。しかしながら、受入市町村における事業の継続性には大きなバラつきが生じている。2002年度までに参加した54の受入市町村の継続性を分析した佐久間（2004）によると、最初の1年ないし2年で事業を終えてしまった受入市町村が28と全体の半数を超えている。その一因として、「ソフト事業」であるインターン事業の成果が見えにくいことが挙げられる。すなわち、インターン事業の便益評価測定や効果把握の方法は未だ確立しておらず、その方法の構築が課題であるといえる^{注1)}（筒井, 2004, p.66）。

本稿はこの課題に対し、都市側、農山村側、それぞれの主体の「強み」と「弱み」を明らかにし、両者が供出しうる便益の要素を予察することで、便益評価測定や効果把握の方法の構築の一助とするものである。

具体的には、8年間にわたってインターン事業を継続してきた福島県伊達郡川俣町を事例として、次の2つの調査を実施し、その結果を検討した。①川俣町のインターン事業に参加する大学生等を都市住民として位置づけて、その強み、弱みを明らかにするためのアンケート調査を行った。②インターン事業に関係する川俣町住民を農山村住民と位置づけ、その強み、弱みを明らかにするためのインタビュー調査を実施した。

本稿の構成は次の通りである。次章ではインターン事業の概要について整理した上で、Ⅲ章では川俣町におけるインターン事業の展開を説明する。そしてⅣ章では川俣町住民へのインタビュー調査結果を、Ⅴ章では川俣町のインターン生へのアンケート調査結果を整理し、それぞれの主体の特徴を明らかにする。最後にⅥ章では地域とインターン生の強みと弱みのなかで、地域とインターン生が共通に上げた要素を整理することで便益の予察を行う。

Ⅱ インターン事業の概要

インターン事業は、受入市町村が中心となって実施されるものであるが、事業のコーディネート主体として現在、2種類の派遣元により展開されている。まず、国土交通省によるもの（以下、「国事業」）があり、次に国事業の休止後、受入地域とインターン生OBの協働で開始された「地域づくりインターンの会」によるもの（以下、「会事業」）がある（表1・図1）。

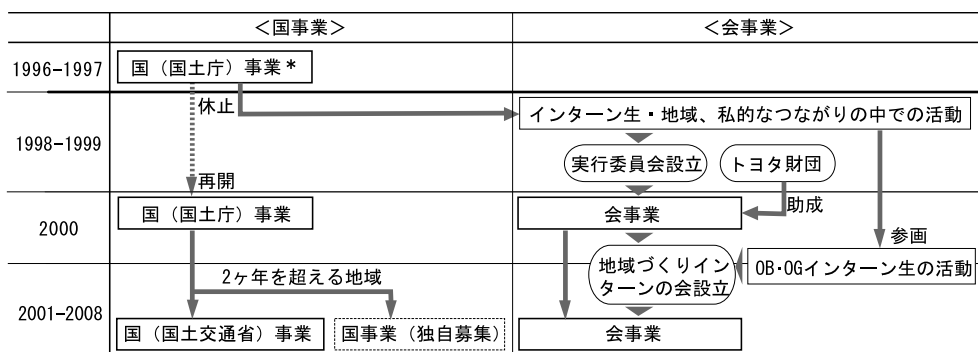
表1 国事業と会事業の比較

会事業												国事業											
首都圏に住む学生が地方の農山村に赴き、そこで生活をしながら住民の方々と一緒に地域づくり活動に取り組みます。学生は農山村の実情を把握し、「地域」を体感すること、地域は今までになかった新しい視点を獲得すること、そして相互の影響の中で地域空間を活かす人材を育成することが目的です。（中略）プログラム期間だけでなく、終了後もインターン生と農山村の繋がりを継続できる関係づくりをもっと大切にしています*1												目的	国土交通省では地方公共団体と連携し、大都市圏の学生等に対して、地域の特色を生かした地域の暮らしや地域づくりへの取組み、地域産業等の体験や交流プログラムを提供し、地方の良さを知ってもらうとともに、地域も都市の若者の受入や交流等を通じて、地域の活性化や山田タの促進に役立ててもらうことを目的に（以下略）*3										
年	96	97	00	01	02	03	04	05	06	07	地域数		年	96	97	00	01	02	03	04	05	06	07
参加地域	-	-	4	6	6	7	7	6	7	9	インターン生数	参加地域	4	8	21	24	16	13	22	30	25	20	
参加人数	-	-	13	18	16	26	22	19	24	27	地域数	参加人数	10	20	58	52	34	33	49	65	48	49	
基本的に継続												地域への継続	2年間は受入費用の一部が補助される。3年目以降は「独自募集」として募集のみ国が支援する。										
複数のインターン生が複数年にわたって継続参加												インターン生の継続	1ヶ年のみ										
なし												地域への補助	受入地方公共団体の費用の一部負担（1団体2名6万円）										
交通費補助として1～3万円/人*2												インターン生への補助	レポート作成費として1万円/人										

*1：地域づくりインターンの会「参加学生募集パンフレット」、2002年5月より。下線は筆者による。

*2：本州の地域については1万円、北海道・九州地方については3万円としている。

*3：国土交通省「第9回全国Uターン・定住シンポジウム一交流から始まる新たな地域産業の開発と定住促進に向けて」資料集、2003年2月より。下線は筆者による。



＊：国土交通省は、1996、97年事業を「実験事業」と位置づけている

図 1 地域づくりインターン事業の経緯

1 国事業の概要

インターン事業としての起点は国事業であり、1996年に国土庁地方振興局地方都市整備課（当時のUJIターンの調査事業という位置づけのもとで開始された。その後、2年実施して休止となったが、2000年に事業再開している。その事業目的は、事業休止の前後を通して、①「UJIターン志向を現実の動きに繋げていくためには、地方での生活体験の無い若者等に、生活の場として地方を認識する機会を用意することも長い目で見たときに必要」であり、②「そのような機会は、同時に、受入地域にとっては、フレッシュな感覚を持つ外部の目から見た、地域活性化に関する地域の取り組みの評価の機会として意味あるもの」、と捉えられている。その上で、「地域づくりに熱心な取り組みを行っている地域を募り、20歳から35歳の三大都市圏に住んでいる若者を体験調査員として当該地域に派遣し、地域で進められている地域づくり活動や、地域産業体験、地域住民との交流に参加してもらい地域の魅力を理解」してもらうことにしている（高井、2008、p.68）。

受入地域には、2年連続して実施することが基本的に求められており、毎年20程度の地域が実施している。また、体験調査員には、原則1地域2名を募集し、毎年40名前後の参加があるが、派遣は1回のみという制限がある。なお、各地域のプログラムの内容や体験調査員の選抜等については、外部の有識者により構成される「企画運営委員会」がその役を担っている。スケジュールとしては、受入市町村の募集・決定を前年度の1月から3月に終え、体験調査員の募集・選考を行った後に、7月に全体のオリエンテーションを実施する。夏の派遣期間を終えた後は、体験調査員はレポートを事務局に提出し、12月に「若者の地方体験交流支援事業合同報告会」として、数地域の活動内容の発表とディスカッションが行われる。

国事業に参加した地域は2年の参加年限を超えた場合、国から事業費の補助は受けられなくなるが、独自に事業を継続する地域については、国事業のインターン生募集の際、「独自募集」という形で募集の支援を受けることができる^{注2)}。また、地域によっては、インターン生の募集に際し、会事業や周辺地域の大学と連携し、多様な募集機会を活用している。

2 会事業の概要

会事業は、1996年から2年間の国事業を経験し、インターン事業の趣旨に賛同した受入地域担当者とインターン生OBが中心となり、国事業の休止に伴って、国に依存しない形で事業を継続で

きないかを両者が検討し、1999年10月に発足させた「地域づくりインターン実行委員会」に端を発する。2000年には、トヨタ財団市民活動助成を受けて事業を開始し、その後「地域づくりインターンの会」と名称を変えて事業を展開している。その事業目的は、国事業と概ね一致するところであるが、国事業が地域の活性化やUJIターンの促進を見据えているのに対して、会事業はプログラム期間の終了後も地域、インターン生双方の継続的な関係づくりを大事にしながら、人材育成を念頭に置いている点が特徴的である。そのため、受入地域、インターン生ともに参加年限は定めておらず、現在は、9地域でインターン生も20名から30名程度の参加があり、国事業に比べて規模は小さいものの、参加地域とインターン生からの会費を財源にして運営を行っている（佐久間・図司・宮口、2006, p.251）。

派遣元である会は、インターン生と地域をつなぐ役割を担うため、派遣希望者と受入地域の適切なマッチングと派遣後の支援を工夫している。まず、派遣地決定会（6月頃）は都内の研修施設を利用し泊まりがけで行われる。時間をかけて地域担当者と派遣希望者が双方の問題意識を話し合い、翌朝、派遣地の調整を行う。その上で、両者の合意があつてはじめて当該年度の活動が開始される。このような仕組みを通して、派遣希望者、参加地域ともに、当該年度の不参加という選択肢も用意することで、双方が納得の上で参加・受入を判断できるようにしている。さらに、派遣期間終了後には活動報告会（10月頃）を行い、活動内容と問題意識を整理する場を設けている。これら2回の集まりは、インターン生や受入地域間での経験の共有や情報交換を図る場となるだけでなく、インターン生が他の派遣地域を訪れるきっかけにもなっている。これらの活動は、地域に派遣された経験のある2年目以上のインターン生、あるいはOBを中心とする事務局によって支えられており、事務局は、その他にも広報、派遣希望者・受入地域の募集、活動報告書編集、イベントへの出展などを行っている（佐久間・図司、2007, p.46）。

III 川俣町におけるインターン事業の展開

1 川俣町の概要

本稿でとりあげる福島県伊達郡川俣町は、福島県北部中通地方、阿武隈山地西斜面の丘陵地帯に位置し、東は相馬郡飯館村および双葉郡浪江町、南は二本松市（旧安達郡東和町・岩代町）、西は福島市（旧伊達郡飯野町）、北は伊達市（旧月舘町・霊山町）と接する（図2）。1876年に町小綱木村と町飯坂村が合併して川俣村が成立し、1955年3月1日、戦後のいわゆる「昭和の大合併」で川俣町、富田村、福田村、小島村、飯坂村、小綱木村、大綱木村及び安達郡山木屋村の1町7か村が合併して現在の川俣町が誕生した。人口は17,034人（2005年国勢調査）で合併した1955年の26,949人をピークに減少を続けている（図3）。65歳以上人口比率は29.0%で福島県の22.7%を上回る。



図2 福島県伊達郡川俣町概観図

川俣町は古くから織物業が展開しており、その歴史は約 1300 年にもおよぶ。特に幕末期から明治期にかけては日本を代表する絹織物産地として大きく発展してきた。川俣産地は福井・石川産地とともに輸出用軽目羽二重を中心製品としてきたが、1954 年のアメリカによる可燃性織物輸入禁止問題を契機として、その中心製品を重目羽二重、そして合繊織物へと転換した（初沢，1999，p.11）。その後も川俣町の製造業は、電気機械（電子部品）や輸送機械（自動車部品）へと業種転換をしながらも、川俣町の地域経済を支えている（山川，1997，p.43）。

ところで、川俣町におけるインターン事業は昭和の大合併以前の旧村である山木屋地区で展開されている。山木屋地区は人口 1,335 人、面積は 37.40km² で川俣町 7 地区ではもっとも広い。林野率は約 70% で農業地域類型では中間農業地域と位置づけられ、販売農家数は川俣町全体の 4 分の 1 を山木屋地区で占め、特にたばこを中心とする工芸農作物や花卉花木類などの生産が盛んな地域である。このように製造業の町としての歴史を持つ川俣町の中にあつて、山木屋地区はいわゆる農村的な地域であるといえる。山木屋地区の生活圏としては、旧山木屋村が安達郡に属していたこともあり、現在でも二本松市（旧安達郡）とのつながりも深い。

2 川俣町におけるインターン事業

川俣町は前述の通り人口減少が続いている。そのため、町は定住を政策課題としてきた。1994 年から「定住化促進総合対策事業」を開始し、UI ターン者の受入および定住支援を図っている。また、1992 年から 2 年間取り組まれた国土庁による山村ディスカバリー事業^{注3)} では、定住に向け地域外と集落との交流の場を作ってきた。

その後、2000 年度から、町の産業課 UI ターン係（現在、商工交流係）が中心となり、国事業を活用したインターン事業が開始された。当時の国事業は A タイプ、B タイプと分かれており、前者は「地域づくりに熱心な取組みを行っている地方公共団体が、大都市圏の大学・大学院で学ぶ若者（体験調査員）を受け入れ、地域で進められている地域づくり活動等に体験調査員が主体的に関わる」ものであり派遣期間は概ね 2 週間程度、後者は「大都市圏の若者（体験調査員）に地域産業を体験する場を提供するもの」であり派遣期間は概ね 1 ヶ月程度とされ、川俣町のインターン事業は後者の B タイプとして実施された。町としては 5 年間の計画^{注4)}の中で、受入地域における交流の波及効果を農家という「点」から集落という「面」への展開をはかる方針をもって取り組んだ点が特徴的である^{注5)}。2 年間経過した 2002 年度は「独自募集」として国の支援を受け、2003 年度以降は「独自募集」に加えて、会事業も活用している。インターン生は、当初 2 年間は 2 名ずつであったが、その後は 4 名前後で推移しており、2007 年度までで 30 名が参加をしている（表 2）。

活動内容は、農業「体験」を中心とする地域主導のプログラムで一貫してきた。「農業」をテーマとし、地域住民が「農村について何も知らない」インターン生と交流する中で、「インターン生には食料の生産拠点である地域の大切さを分かってもらい」、「地域には都会の若者に自分の生活を繰り返し紹介することで誇りを持って仕事をしてもらう」ことで、地域住民自身が自分の地域の価値

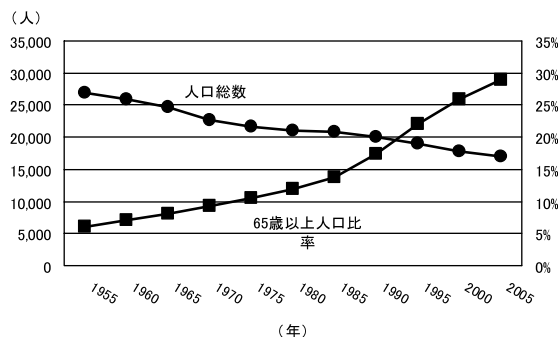


図3 川俣町における国勢調査人口の推移

を再発見する気づきの創出がねらいとされている。加えて、インターン生は地域の慣行にとらわれることなく、しがらみなく意見を述べるができることから、インターン生という若い都市住民の視点から課題の提起をしてもらう点も目的とされている^{注6)}。

表 2 川俣町インターン生一覧

年度	期間	性別	所属等	活用した事業	受入	活動内容
2000	9/7-10/13	男	社会人 (移住希望者)	国事業	花卉栽培法人	・花卉栽培作業体験 ・伝統行事体験（八坂神社祭礼） ・運動会・球技大会等の地域コミュニティ行事への参加 ・1ターナー者、地域住民との交流会 ・町の自然・産業・文化等の見学会
		男	愛知淑徳大学			
2001	8/1-8/24	男	岐阜大学大学院	国事業	花卉栽培法人 牧場	・花卉栽培作業体験 ・伝統行事体験（盆踊り） ・スポーツ大会等の地域コミュニティ行事への参加 ・1ターナー者、地域住民との交流会 ・町の自然・産業・文化等の見学会 ・農業施策研修（町及び農協）
		男	横浜商科大学			
2002	8/10-8/31	男	千葉大学	国事業 (独自募集)	花卉栽培法人 農家 ほか	・花卉栽培作業体験 ・伝統行事体験（八坂神社祭礼） ・運動会・球技大会等の地域コミュニティ行事への参加 ・1ターナー者、地域住民との交流会 ・町の自然・産業・文化等の見学会
		男	早稲田大学			
		男	立教大学			
		男	愛知学院大学			
2003	8/1-8/31	男	筑波大学大学院	会事業	花卉栽培法人 牧場 農家 ほか	・花卉栽培作業体験 ・タバコ収穫作業体験 ・養鶏作業体験 ・酪農作業体験 ・交流拠点（はちや）作り ・伝統行事体験・地域コミュニティ行事への参加 ・1ターナー者、若者サークル、地域住民との交流会 ・町の自然・産業・文化等の見学会
		女	慶応義塾大学			
		女	早稲田大学			
		女	秋田県立大学短期大学部			
		女	秋田県立大学短期大学部			
2004	8/1-9/3	男	早稲田大学	会事業	花卉栽培法人 農家 ほか	・花卉栽培作業体験 ・葉タバコ・野菜の収穫作業 ・養鶏の出荷作業 ・盆踊り、水稲共同防除等の地域コミュニティ行事への参加 ・若者サークル、地域住民との交流会 ・伝統行事体験を含む町の自然・産業・文化等の見学 ・農産物直売所販売補助
		女	東京大学			
		男	早稲田大学			
		男	東京大学大学院	国事業 (独自募集)		
		女	慶応義塾大学			
2005	8/8-9/4	男	千葉大学	会事業	花卉栽培法人 農家 ほか	・花卉栽培作業体験 ・養鶏・野菜の作業体験 ・葉タバコの収穫作業 ・道の駅での織りもの体験 ・川俣市街地でのお祭り「からりこフェスタ」参加 ・山木屋地区での盆踊りの手伝いに参加 ・川俣市街地での「シャモ祭り」の手伝いに参加 ・山木屋こだわり蕎麦倶楽部への参加 ・山木屋小学校・中学校への訪問 ・山木屋の和太鼓の練習への参加
		男	早稲田大学			
		男	千葉大学	国事業 (独自募集)		
2006	8/7-9/1	男	筑波大学大学院	会事業	花卉栽培法人 農家 ほか	・花卉栽培の作業体験 ・養鶏・野菜の作業体験 ・葉タバコの作業体験 ・川俣市街地での盆踊り大会「からりこフェスタ」運営及び参加 ・山木屋地区での盆踊り大会の運営及び参加 ・川俣市街地でのお祭り「シャモ祭り」の運営体験 ・小学校水泳大会運営体験 ・天体観測会参加 ・山木屋小学校・中学校への訪問 ・山木屋太鼓クラブの練習参加 ・山木屋盆踊りの練習参加 ・早大グリークラブとの交流 ・立命館大学インターン生との交流 ・山木屋の子供たちとの交流 ・山木屋で知り合った様々な人達との交流 ・座禅体験 ・ラジオ出演 ・中学校での講演
		男	筑波大学			
		女	早稲田大学芸術学校			
		女	明治大学			
2007	8/5-8/31	男	筑波大学	会事業	花卉栽培法人 農家 ほか	・花卉栽培の作業体験 ・養鶏・野菜の作業体験 ・葉タバコの作業体験 ・川俣市街地での盆踊り大会「からりこフェスタ」運営及び参加 ・山木屋地区での盆踊り大会の運営及び参加 ・川俣市街地でのお祭り「シャモ祭り」の運営体験 ・山木屋蕎麦クラブでのそば打ち体験 ・山木屋小学校への訪問 ・山木屋盆踊りの練習参加 ・早大グリークラブとの交流 ・山木屋で知り合った様々な人達との交流 ・日山登山
		男	玉川大学			
		女	国際基督教大学			
		男	愛知大学	国事業 (独自募集)		
		女	千葉工業大学			

IV インターン事業受入住民の特徴

1 インタビュー調査の概要

(1) 調査の目的と方法

山木屋地区でのインターン事業の受入状況等を把握するために、受入れた経験を有する地域住民及び団体（以下、受入住民等とする）の計 10 組にインタビュー調査を行った。調査は、2007 年 11 月に川俣町内の各所で実施し、研究メンバーと地域住民等が対面形式で行った。その概要は表 3 の通りである。

(2) 受入住民等の属性や概要

受入住民等は、山木屋地区が農村的な地域であるという現況を反映して、農家（花卉、たばこ、酪農等）が多く、その他自営業（建設業等）や地域活動グループ（和太鼓等）、学校（小・中学校）、その他（ハーブ教室主催）などがみられた。

また、受入住民等のインターン事業への参加の時期をみると、2000 年の事業開始当初から年が経つにつれて、徐々に受入住民等が増える傾向がみられた。これは、町の担当者や山木屋地区での受入の中心となっている農家の呼びかけによるものであるが、事業が継続して実施されることに伴って、事業に対する地域住民の認知や理解が高まり、受入に際しての精神的な障害が小さくなっていることも要因であると推察される。

表 3 インタビュー調査の概要

実施期間	2007 年 11 月 23 日-25 日
対象	インターン事業のインターン生を受入れた経験を有する地域住民・団体の計 10 組（農家 5 組、自営業 2 組、地域活動 1 組、学校 1 組、その他 1 組）
主なインタビュー内容	<ul style="list-style-type: none"> ○インターン事業との関わり ○インターン生の印象 ○インターン生との関係 <ul style="list-style-type: none"> ・与えたこと、得たこと ・インターン生に対する地域の強み、弱み ・インターン生の強み・弱み ○インターン事業の意義

2 受入住民等から見た地域やインターン生の強み・弱み

インタビュー調査においては、受入住民等から見た「地域の強み・弱み」「インターン生の強み・弱み」について尋ねた。それらを整理したものが表 4 である。

(1) 地域の強み・弱み

地域の強み・弱みの評価は、「立地条件・資源」「コミュニティの特徴」「インターン生の受入れ方」の 3 つの項目に分類された。以下、それぞれを詳細にみる。

立地条件・資源については、都会にない暮らしや生き方が地域にあることが強みとして挙げられた。反面、弱みとして、外部の人が魅力に感じるものが少ないこと、地域の経済基盤が弱いこと、少子高齢化や農家の跡継ぎ不足によって人手が少ないこと等が挙げられた。

また、コミュニティの特徴としては、地域外との交流を求める人がいること、地域活動が盛んであること、地域内の人々のつながりが強いこと等が強みとして挙げられた。その一方で、消極的・保守的などのいわゆるむら社会的な気質があることや、先ほどと反対の意見であるが、人々のつながりが弱いといった意見が見られた。

そして、インターン生の受入れ方としては、率直な付き合いができる、人生経験の豊かさがある、長期的な視点で受入れている等が強みとして挙げられた。後述のように、当地区のインターン事業では、事業後にも、インターン生の多くが当地区を再訪問していることが確認されている。それは、

受入住民等がインターン生と率直に付き合いをしていることや、短期間の付き合いだけでなく末永く付き合いが続くことを大切にしていること等が、インターン生にも伝わっているからであると推察される。一方、弱みとしては、インターン生の訪れる時期が、花卉やタバコ栽培の農繁期であり、インターン生と接する時間が十分に取れないこと、そしてインターン事業の実施から8年が経過した時点でも、地区としての受入態勢・環境がまだ整っていないこと等が挙げられた。

(2) インターン生の強み・弱み

インターン生の強み・弱みの評価は、「若者としての特徴」「都市住民としての特徴」に意見が分類された。以下、それぞれを詳細にみる。

若者としての特徴は、積極性・将来性・若い活力や感性が強みであると評価する反面、インターンに来ることの目的意識の弱さ、礼儀作法に欠けるなどの人としての未熟であることなどが弱みとして挙げられた。

また、都市住民としての特徴は、主に次の5つの強みが挙げられた。すなわち、よそ者ならではの視点で地域を見られること、日常生活や地域の子どもの刺激となること、新たな情報を地域に持ち込めること、地域の情報を他地域に発信できること、インターン期間中に労働力になること等が挙げられた。一方で、弱みとしては、滞在期間が短く、深い交流や本格的な労働力として期待できないこと、インターン生は遠距離に住んでいるために関係の継続が困難であること等が挙げられた。ただし、これらの弱みは、インターン生の弱みというよりは、現在のインターン事業の構造的な課題であるといえよう。

表4 受入住民等から見た地域とインターン生の強みと弱み

	強み (S)	弱み (W)
地 域	<p>[立地条件・資源]</p> <ul style="list-style-type: none"> ○都会にはない暮らしや生き方がある <p>[コミュニティの特徴]</p> <ul style="list-style-type: none"> ○地域活動が盛んである ○地域外との交流を求める人がいる ○地域内の人々のつながりが強い <p>[インターン生の受入れ方]</p> <ul style="list-style-type: none"> ○率直な付き合いができる ○インターン生に人生経験を伝えられる ○長期的な視点でインターン生を受入れている 	<p>[立地条件・資源]</p> <ul style="list-style-type: none"> ○地域外の人が魅力に感じるものが少ない ○経済基盤が弱い ○人手が少ない <p>[コミュニティの特徴]</p> <ul style="list-style-type: none"> ○新しいことに消極的、保守的である ○個々の人の比較、評価をしてしまう ○地域外との交流に消極的である ○地域内の人々のつながりが弱い <p>[インターン生の受入れ方]</p> <ul style="list-style-type: none"> ○農繁期の対応が難しい ○インターン生との接する時間が十分に取れない ○受入態勢や環境が不十分である
インターン生	<p>[若者としての特徴]</p> <ul style="list-style-type: none"> ○積極性がある ○将来性がある ○若い活力や感性を持っている <p>[都市住民としての特徴]</p> <ul style="list-style-type: none"> ○よそ者の視点で地域を見れる ○日常生活や子供たちの刺激となる ○都会の若者ならではの情報を持っている ○地域の情報を発信できる ○労働力として役立つ 	<p>[若者としての特徴]</p> <ul style="list-style-type: none"> ○インターンに来る目的意識が弱い ○人として未熟である <p>[都市住民としての特徴]</p> <ul style="list-style-type: none"> ○滞在期間が短く、深く交流できない ○長距離であり関係の継続が困難である ○短期間であり、本格的な労働力とならない

3 インターン事業の意義

インターン事業の意義に対する評価は、短期的な視点からの評価と、中長期的な視点からの評価に大別された。前者については、「地域に活気をもたらす」「子供たちがよその大学生と接することが貴重」「町の情報発信の機会になる」といった意見であり、後者については「長期的に取組み続けることが大切」「インターン期間後も交流を続けることが大切」「(インターン生の受入れが)個人から地域に展開されることが大切」といった意見があった。いずれも「継続して取組むことが大切」といった主旨の意見が見られた。

一方で、否定的な評価は、意見の数としては少なかったものの、「(町の) 事業の狙いがわからない」「2 週間の短い交流では効果が出ない」「地域内で受入れる人と受入れない人の温度差がある」といった主旨の意見が見られた。

V インターン生の特徴

1 アンケート調査の概要

(1) 調査の目的と方法

川俣町のインターン事業に参加する大学生等の特徴を把握するために、「インターン生 OBOG アンケート（以下、アンケートという）」を実施した。アンケートの対象は、2000 年から 2007 年の間に川俣町に派遣されたインターン経験者の 30 名を対象とした。2008 年 2 月に電子メールにより依頼を行った。そのうち 16 名から回答があり、回収率は約 53 % であった。その概要は表 5 の通りである。

表 5 アンケート調査の概要

実施期間	2008 年 2 月 26 日-6 月 30 日
対象	川俣町に派遣されたインターン生 30 名。回答 16 名(回収率約 53%)
主なアンケート内容	<ul style="list-style-type: none"> ○川俣町に派遣される前、および派遣の期間中について ○派遣後について ○地域とインターン生の関係について <ul style="list-style-type: none"> ・地域に与えたこと、得たこと ・地域とインターン生の強みと弱み ○地域づくりインターン事業について

(2) 事業に参加した目的

インターン事業に参加した目的として、16 名中 14 名が「農山村の生活体験」を挙げており、次いで「地域住民との交流」、「農作業の体験」が多く挙げられた（図 4）。地域課題の指摘・解決等は 2 名から 3 名程度と少数であった。このように、インターン生には、学生として地域課題の解決等に関りたいという意向より、都市部では普段できない体験をしてみたいという意向が強いことが伺える。

また、当初の目的を達成できたかという問に対しては、それぞれの項目について概ね達成できたという回答が多かった。

質問 2 地域づくりインターン事業に参加した当初の目的（動機、理由）は何ですか？また、その当初の目的が概ね達成できたと思うものは何ですか？

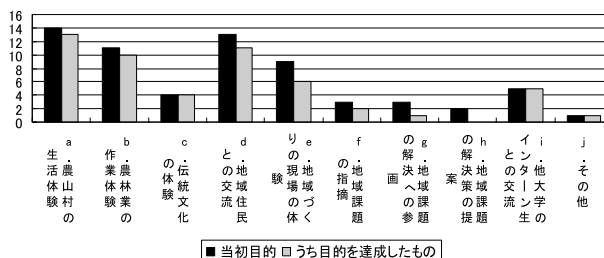


図 4 事業に参加した目的（複数回答）

(3) インターン事業後の関係

インターン事業後に、特に町と関わりがないのは1名のみであり、その他の15名は何らかの関わりを持っていた(図5)。インターン後に再度川俣町を訪ねた人は13名おり、年賀状・メール・電話でのやり取りも高い割合になっている。交流が続いていない人はアンケートの回答をためらった可能性があるが、それでも30名中13名であり、高い割合で交流が続いていると言えよう。

また、インターン事業後の町への訪問回数を尋ねた別の問では、13名のうち6名が複数回にわたって訪問していることが確認された。これは、前述のインタビュー調査でも明らかになったように、受入住民等が事業を長期的な視点で捉え、そのような交流を行っていることが、成果として現れていると考えられる。

質問4 地域づくりインターン生としての派遣期間後、川俣町とはどのような関係を持っていますか？

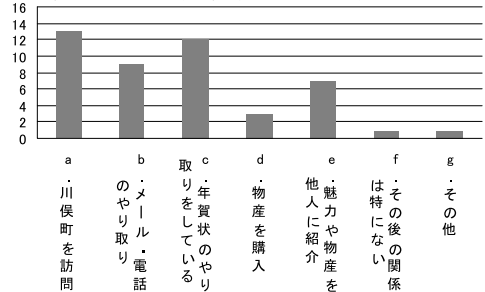


図5 インターン事業後の関係(複数回答)

2 インターン生から見た地域やインターン生の強み・弱み

アンケート調査においては、インターン生の視点からの「地域の強み・弱み」「インターン生の強み・弱み」について尋ねた。これらもインタビュー調査と同様の分類で整理が可能であった。それらを整理したものが表6である。

(1) 地域の強み・弱み

地域の立地条件・資源地域については、地域ならではの自然の豊かさ、農村の暮らし、習慣などを強みとする意見が多いものの、交通が不便であることが弱みとして挙げられた。

コミュニティの特徴としては、受入住民等が地域に根ざして自信を持って生活をしていることを強みとして評価している反面、閉鎖的な人があることが弱みとして挙げられた。

インターン生の受入れ方については、温かく迎えてくれること、インターン生に真摯な付き合いをしてくれること、またそのような付き合いを通じてインターン生が新たな価値観や人生観を得られるきっかけとなることが強みとして挙げられた。一方、弱みとしては、よそ者をお客様扱いにしてしまうことや、体験内容が偏っていること等が弱みとして挙げられた。特に後者は、受入にあたる山木屋地区では農業が主幹産業であることから、どうしても偏りが出ると考えられる。

(2) インターン生の強み・弱み

若者としての特徴に由来する強みとしては、若者ならではの積極性・好奇心・食欲さが挙げられた。この強みが、先述の地域の強みである「ふるさと的な暖かさや真摯な付き合い」を引き出していった傾向を引き出していることが推察される。弱みとしては、人生経験の不足や、文化や慣習が大きく異なる地域にすぐ溶け込めないことが弱みとして挙げられた。

都市住民に由来する特徴は、地域住民へのインタビュー調査と同様に地域に新たな気づきを与えることや、情報発信力が挙げられた。他方で、地域に負担をかけること、短期間で地域に貢献することが難しいこと、遠方の交流であるがゆえに継続が難しいことが弱みとして挙げられた。これも前述のように、インターン生自身の弱みと言うよりは、インターン事業としての弱みであると解せよう。

表6 インターン生から見た地域とインターン生の強みと弱み

	強み(S)	弱み(W)
地域	[地域の立地条件・資源] ○他地域にない資源や魅力がある [コミュニティの特徴] ○地域に対する愛着・誇り [インターン生の受入れ方] ○第2のふるさとのような暖かさがある ○真摯なつきあいをしてくれた ○価値観や人生観の変化のきっかけを与えられた	[地域の立地条件・資源] ○不便である [コミュニティの特徴] ○閉鎖的である [インターン生の受入れ方] ○よそ者をお客様扱いしてしまう ○提供できる体験内容に偏りがある
インターン生	[若者としての特徴] ○若者ならではの積極性・好奇心・貪欲さがある [都市住民としての特徴] ○よそ者として地域に気づきを与えられる ○川俣町の良さをほかの人に伝えられる	[若者としての特徴] ○人生経験が不足している ○すぐに地域に溶け込めない [都市住民としての特徴] ○地域に負担をかけている ○インターン期間中に貢献できない ○遠方であり交流が続けられない

V おわりに

本稿では福島県伊達郡川俣町を事例に、インターン事業に関わる主体としての地域とインターン生について、その強みと弱みをインタビュー調査およびアンケート調査の結果から明らかにした。ここではその強みと弱みのなかで、地域とインターン生が共通に挙げた要素を整理し、さらに両者が供出する便益の要素を予察することでまとめにかえたい。

地域の強みとしては、その地域ならではの資源や魅力が挙げられ、加えて真摯な付き合い方や人生経験など、インターン事業に関わる地域住民の人間性も強みとして挙げられた。一方、弱みとしては閉鎖的、保守的なコミュニティの特徴が要素として見られた。インターン生については、その強みとして活気や積極性など若者ならではの要素や、よそ者の視点で地域を見ることができることなど都市住民としての特徴が挙げられる。弱みとしては若者ならではの未熟さに加えて、滞在期間の短さ、川俣町と居住地との遠隔性など、他地域のインターン事業とも共通と思われる特徴が挙げられた。

以上から地域が供出する便益の要素としては、地域資源に加えて地域住民の魅力が想定され、インターン生が供出する便益の要素としては、「若者」かつ「よそ者」に付随する要素が想定される。

本稿ではインターン事業に関わる主体としての地域とインターン生の強みと弱みの要素を明らかにした。しかしながら本稿は調査報告に重点をおいたためそれぞれの要素を十分に検討するには至っておらず、またそれぞれの要素の関係性については明示できたとはいえない。残された課題に対して筆者らは都市側、農山村側それぞれがもつ要素の適合関係、補完関係を視覚的に表現するツールの開発を継続して行っている。ツールの詳細や開発経緯については稿を改めて論ずる予定である。

付記

本調査にあたり多くの方の協力を得た。まずインターン事業にかかわっておられる川俣町住民の方々、川俣町インターンのOBOGの方々の協力がなければ、貴重なデータは収集できなかった。川俣町役場産業課課長補佐兼商工交流係長（調査時、以下同じ）の橋本隆秀氏には「地域づくりインターン事業研究会」の主旨を理解してい

ただき、忙しい中で調査アレンジなどの協力をいただいた。またインタビュー調査では、青木弦音氏（愛知大学文学部 4 年／2006 年度愛知県豊根村インターン生）、居永通子氏（鳥取大学地域学部 3 年／2005 年度大分県竹田市インターン生）、川見亮介氏（早稲田大学理工学部 4 年／2005 年度熊本県小国町および 2006 年度鹿児島県大口市インターン生）のインターン事業経験者 3 名が調査スタッフとして参加してくれた。記して感謝の意を表します。なお本調査を行うにあたっては、2005 年度全国銀行学術研究振興財団研究助成（研究題目名：公共サービスとしての都市-農山村交流の経済的便益評価法の開発，研究代表者：筒井一伸）の一部を使用した。

注

- 注 1) インターン生 OB である筆者らは、このような課題に対して学術面から検討を行うため、2004 年度に「地域づくりインターン事業研究会」を立ち上げ、継続的に研究を進めている。
- 注 2) 実際、2008 年度の募集の際は 22 地域が「独自募集」をしている。
- 注 3) 都市部の女性を農村に派遣する山村ディスカバリー事業を契機に、その後、川俣町と関わりを持ち続けたいという参加者有志で「川俣シルクス」が結成され、自ら新聞を作るなど一時期は積極的な活動が展開されていた。また、川俣町において地域外との交流の素地を作ってきた要素のひとつに、コスキン・エン・ハボンが挙げられる。南米のフォルクローレをテーマにした音楽祭として、1975 年秋から今日まで継続して開催されており、現在、150 を超えるグループが全国から参加する。
- 注 4) 5 年間の長期展望に基づいた背景には、山村ディスカバリー事業を契機とした交流が、担当者の異動や、都市部の女性と農村部の人々との意思疎通の難しさから、最終的に集落に根付かなかった反省がある。インターン事業の導入に先立ち、町としては一人の担当者が 5 年ぐらいの期間を担当し、総括的な交流活動の支援態勢を構築すべきとの方針を当初から明確にしていた。
- 注 5) この計画は当初はうまく機能したが、「面」としての広がりが大きくなると、既存の自治組織等との調整が必要となり、問題も見えはじめた。その結果、5 年間の計画が終わった時点で、当初から受け入れをしていた農家が位置する集落に加えて、山木屋地区内でインターン事業にかかわってみたい集落を数箇所加えながら徐々に広げていく方向に再整理をして、新たな展開を始めている。
- 注 6) 産業課担当職員へのインタビュー調査（2004 年 11 月および 2007 年 11 月）に基づく。

文献

- 佐久間康富（2004）：「地域づくりインターン」事業のこれまでとこれから—国土交通省事業と「地域づくりインターンの会」事業への評価からみる都市・農村交流の展望と課題。早稲田大学教育学部学術研究 地理学・歴史学・社会科学編，52，67-81.
- 佐久間康富・図司直也・宮口侗迪（2006）：農山漁村の地域づくりにおける交流事業の役割—「地域づくりインターン事業」を事例として。早稲田教育評論，20（1），249-269.
- 佐久間康富・図司直也（2007）：地域づくりインターン事業の醍醐味。季刊まちづくり，16，44-48.
- 高井龍一（2008）：地域づくりインターン事業について。新都市，62（5），68-73.
- 筒井一伸（2004）：「地域づくりインターン」事業にみる都市—農山村交流の展開方向—愛知県豊根村における取り組みから。CREC（中部開発センター），149，46-67.
- 筒井一伸（2008）：農山村の地域づくり（藤井 正・光多長温・小野達也・家中 茂編著、『地域政策入門—未来に向けた地域づくり—』。ミネルヴァ書房，京都，pp.191-209.
- 初沢敏生（1999）：川俣織物業の生産構造。福島地理論集，42，11-20.
- 宮口侗迪（2008）：交流・連携による地方再生の可能性。新都市，62（5），12-17.
- 山川充夫（1997）：農村地域中心商店街の活性化戦略の展開—福島県川俣町の場合—。福島地理論集，40，42-49.

（2008 年 10 月 9 日受付，2008 年 10 月 16 日受理）